

マニフェスト（平成27年度実施分）の外部評価結果について

市では、マニフェストに記載された施策に係る各部局の取組みの達成度について、評価の透明性及び客観性を向上させることを目的に、行政の外からの視点により、外部評価を実施しております。今回、平成27年度の取組みに対する外部評価結果をまとめましたので、公表します。

1 都城市マニフェスト評価委員会について

マニフェストの達成度の評価に当たって、第三者からの視点を確保し、評価の透明性及び客観性を向上させることを目的に設置しています。

2 委員

	氏名	学校・会社名等	役職
委員長	長池 國裕	(財)みやぎん経済研究所	常務理事
副委員長	濱田 英介	都城工業高等専門学校	特任教授
委員	小山 大介	宮崎大学テュアトラック推進機構	准教授

3 評価結果について

委員会において、マニフェストに記載された項目の平成27年度の具体的な事業について、ヒアリングと協議を踏まえた評価結果は以下のとおりです。委員3名の評価の平均点は、83.50点であり、前年度の評価79.37点と比較し、4.13ポイント上昇しております。

	マニフェスト項目（大分類）	平均点数
I	安心安全なまちづくり	82.67
II	農林畜産業支援	83.00
III	地場産業支援	82.50
IV	人創りのための教育支援	82.67
V	スポーツ・文化活動支援	80.50
VI	医療・福祉・子育て支援	86.00
VII	行財政改革	87.33
VIII	新たな取組み	83.33
総合評価		83.50

評価結果

年度	平均点 (100/100)
平成28年度	83.50
平成27年度	79.37
平成26年度	78.14

(参考)

各項目（大項目）についての委員の意見の一部を以下に掲載いたします。

【安心安全なまちづくり】

今年4月に発生した熊本地震により、自然災害の驚異や被害の甚大さ、事前の防災体制の構築の重要性を改めて認識させられた。マニフェストに従い備蓄品の確保、防災無線整備、災害に強いインフラの構築などが計画的に進められている。またソフト面でも、応急手当講習の受講者数が3万人を超えるなど、防災意識の高まりは高く評価される。

【農林畜産業支援】

食糧供給基地都城としての将来に向けた「もう一步先に行く食の安心・安全」対策の検討も望まれる。農業の「企業化戦略（六次化の進展と他業種法人の新規参入）」の本格化を期待したい。

【地場産業支援】

まちなかの活性化は、まだ十分とは言えないまでも、少しずつ向上しているように思える。中心市街地空店舗対策事業による新たな店舗の開店に、開店支援の補助金やタウンマネージャーの招聘が功を奏しているものといえる。

新たな雇用創出については、概ね目標が達成されており、地域の雇用確保に大きな成果が見られる。今後はこの雇用状態を維持するとともに、雇用の「質」を向上させるなど、外部経済環境の変化に強いまちづくりが必要になってくると思われる。

【人創りのための教育支援】

まちづくり協議会については、各地区で独自に活動が展開されており、地域の活性化に大きな役割を担っていると評価できる。

【スポーツ・文化活動支援】

各種スポーツ施設、リクリエーション施設の整備により、それ以前の利用件数を上回る実質的成果を出しており評価できる。

幼児から小中学生にかけての読書習慣付けや読書環境の整備が、ソフト・ハードの面で進捗している。今後も各事業の継続と充実を図って頂きたい。

【医療・福祉・子育て支援】

市民の救命という重要な事業に加え、日常生活の安心や高齢者の健康維持、活力維持に配慮した事業で、成果指標をほぼ達成していると判断される

【行財政改革】

予算編成、職員の定数適正化についても目標を達成している。今後も、市域が拡大するなかで、中心部から末端地域までを包摂するきめ細やかな政策の実施や住民サービスに配慮しつつ、健全な行財政運営に期待したい。

【新たな取組み】

「ふるさと納税推進事業」の全国第一位という結果は素晴らしい。この結果が自動的に有効なPRとなり、さらに認知度がアップすることを期待したい。